

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第73期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門 脇 進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 村 昌 広

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 村 昌 広

【縦覧に供する場所】 ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,101,510	19,188,311	21,018,614	21,371,882	20,930,372
経常利益 (千円)	603,513	831,400	1,300,600	1,532,194	1,957,459
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	305,287	549,521	774,984	935,212	1,253,215
包括利益 (千円)	307,585	709,230	870,873	1,129,558	1,373,236
純資産額 (千円)	8,538,883	9,244,177	10,112,397	11,239,068	12,465,523
総資産額 (千円)	19,091,766	19,198,763	20,179,946	21,030,851	21,296,533
1株当たり純資産額 (円)	177.90	192.67	210.75	234.23	259.83
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.37	11.46	16.17	19.52	26.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.7	48.1	50.0	53.4	58.5
自己資本利益率 (%)	3.6	6.2	8.0	8.8	10.6
株価収益率 (倍)	15.6	11.9	9.6	8.4	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,618	689,917	1,168,624	921,121	1,869,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,595	79,740	223,603	367,014	599,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	991,932	706,062	613,701	224,981	678,762
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,665,396	3,596,470	3,968,279	4,309,042	4,898,455
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	424 〔145〕	419 〔145〕	415 〔152〕	417 〔153〕	424 〔148〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含みません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,360,807	17,362,710	18,908,877	19,056,715	18,646,393
経常利益 (千円)	373,726	607,262	1,126,452	1,328,900	1,761,764
当期純利益 (千円)	190,561	401,541	716,918	876,872	1,200,129
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	8,438,803	8,947,870	9,659,206	10,649,096	11,818,265
総資産額 (千円)	19,002,849	18,642,356	19,390,037	20,105,515	20,301,972
1株当たり純資産額 (円)	175.99	186.70	201.56	222.24	246.67
1株当たり配当額 (円)				3.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.97	8.38	14.96	18.30	25.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	48.0	49.8	53.0	58.2
自己資本利益率 (%)	2.3	4.6	7.7	8.6	10.7
株価収益率 (倍)	24.9	16.2	10.4	8.9	5.9
配当性向 (%)				16.4	16.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	372 〔142〕	367 〔142〕	364 〔148〕	364 〔150〕	372 〔143〕

(注) 1 売上高には消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和3年9月 川口ゴム製作所として、東京都葛飾区に創立。ゴム製品の製造に着手。
- 昭和18年12月 資本金150万円をもって川口ゴム工業株式会社を設立。
- 昭和22年12月 輸入原料により、わが国で初めて塩化ビニル製品の製造に成功。
- 昭和25年12月 塩化ビニル加工工場に全面転換。
- 昭和34年8月 大阪営業所開設(現・大阪支店)。
- 昭和35年4月 蒲生工場(埼玉県)新設。建材の大量生産開始。
- 昭和36年4月 東京営業所開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年4月 中央研究所開設(現・研究・開発部)。
- 昭和43年6月 土浦工場(茨城県)新設。
- 昭和45年11月 大阪証券取引所市場第二部上場(平成15年6月上場廃止)。
- 昭和47年7月 ロンシール工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年7月 建材関係の販売会社ロンシールインコーポレイテッドを米国カリフォルニア州に設立(現・連結子会社)。
- 昭和48年4月 大阪営業所を大阪支店に格上げ。
- 昭和50年7月 本社工場(葛飾区)を土浦工場に集約。
- 昭和55年4月 岡山工場(岡山県)新設。
- 昭和59年10月 蒲生工場を土浦工場に集約。
- 昭和60年6月 本社を東京都葛飾区より東京都千代田区へ移転。
- 平成2年3月 本社を東京都千代田区より東京都墨田区へ移転。
- 平成7年10月 岡山工場を土浦工場に集約。
- 平成8年1月 日本装備株式会社(株式会社ロンテクノ近畿)の株式取得。
- 平成8年2月 ISO9001の認証を、わが国当該塩化ビニル加工業界で初めて一括取得。
- 平成9年4月 株式会社考現社(株式会社ロンテクノ東京)の株式取得。
- 平成10年12月 株式会社ロンエスを設立。
- 平成16年4月 中華人民共和国上海事務所新設。
- 平成18年11月 中華人民共和国上海事務所閉鎖。
- 平成19年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成21年12月 株式会社ロンエス解散(平成22年3月清算終了)。
- 平成22年10月 株式会社ロンテクノ東京と株式会社ロンテクノ近畿が合併し、株式会社ロンテクノに商号変更(現・連結子会社)。
- 平成23年1月 建材関係の販売会社龍喜陸(上海)貿易有限公司を中国上海市に設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

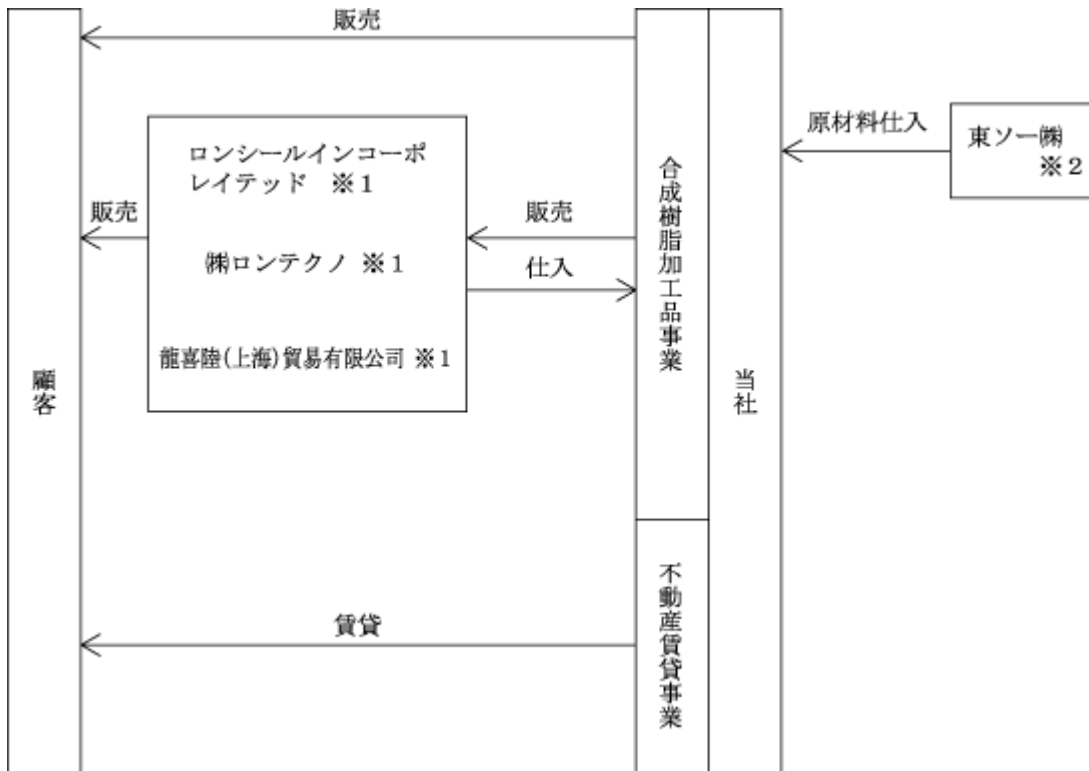
当社グループ(当社及び当社の連結子会社3社)は計4社で構成され、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)が行っています。また、販売については代理店を通じて行っていますが、連結子会社であるロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司はこの代理店の一部です。

事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりです。

また、事業区分はセグメントと同一です。

報告セグメント	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1 連結子会社
 2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容 (注) 1	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 当社役員 (名)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ロンシールインコー ポレイテッド	米国 カリフォルニア州	81,383 (390千米 ドル)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	97.4	1		建材商品の仕入及 び販売	なし
(株)ロンテクノ (注) 2、4	東京都豊島区	20,000	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	2		建材商品の仕入・ 販売及び工事	土地及 び建物 の貸与
龍喜陸(上海)貿易 有限公司	中国 上海市	25,005 (1,975千 人民元)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	100.0	1		建材商品の仕入及 び販売	なし
(その他の関係会社) 東ソー(株) (注) 3	東京都港区	55,173,160	(ソーダ・石油 化学製品等の 製造販売)	(被所有) 直接 32.5	1		原材料の仕入	なし

(注) 1 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しており、() 書でその会社が営む主要な事業内容を記載して
います。

2 特定子会社です。

3 有価証券報告書を提出しています。

4 (株)ロンテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
を超えています。

主要な損益情報等	売上高	3,720,158千円
	経常利益	207,805千円
	当期純利益	134,885千円
	純資産額	476,672千円
	総資産額	1,380,033千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	424(148)
不動産賃貸事業	()
合計	424(148)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員とは有期雇用契約社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員です。

3 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
372(143)	40.4	15.2	5,582

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	372(143)
不動産賃貸事業	()
合計	372(143)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員とは有期雇用契約社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員です。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいます。
4 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロンシール労働組合と称し、従業員306名をもって組織され、上部団体には加盟していません。

労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、個人消費の低迷や中国経済の景気減速、年明け以降の株価下落や円高傾向もあり、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みや販売競争の激化、労働力不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、209億30百万円(前期比2.1%減)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は19億6百万円(前期比33.1%増)、経常利益は19億57百万円(前期比27.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億53百万円(前期比34.0%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、住宅資材、壁装用品、輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材、防水資材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材、欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は205億46百万円(前期比2.0%減)、営業利益は16億13百万円(前期比43.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は3億84百万円(前期比3.0%減)、営業利益は2億93百万円(前期比4.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加し、48億98百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億69百万円(前期収入9億21百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億99百万円(前期支出3億67百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億78百万円(前期支出2億24百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	7,834,055	11.3
合計	7,834,055	11.3

(注) 1 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。

2 上記金額には、消費税等は含みません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	5,196,588	4.6
合計	5,196,588	4.6

(注) 1 上記の商品仕入実績の金額は実際仕入原価によっています。

2 上記金額には、消費税等は含みません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	20,546,078	2.0
不動産賃貸事業	384,294	3.0
合計	20,930,372	2.1

(注) 1 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含みません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済は緩やかに持ち直すと見込まれることやオリンピック需要による景気拡大の期待感がある一方、公共投資の減少、販売競争の激化、原油価格の反転による原材料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続く見通しです。

このような環境の下、当社グループは、引き続き生産性向上や経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、事業基盤強化策を推し進め、さらに新製品の開発を併せて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1)為替レートの変動

当社グループの海外売上高の比率は、平成28年3月期で13.8%となっています。このため、為替リスクを回避するために為替予約等の対策を行っていますが、為替レートの大幅な変動（米ドル及びユーロに対する円高）が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループの主原料である樹脂・可塑剤等のベース原料となる原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇は原材料調達価格の改定につながるとともに生産コストのアップとなって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるリスクを回避するため、内部的には定期的な設備点検、予防保全処置等を実施していますが、外的要因による影響まで防止できるものではありません。従って、当社グループの生産拠点である茨城県で大規模な地震や大規模停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下することとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(4)不動産賃貸事業

当該物件地域におけるテナントの集客力、当該地域の消費動向等の大幅な変化などによりテナントによる店舗立地条件の見直しがされる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究・開発部は、『既存製品の競争力向上と新規製品の開発により、売上増と収益最大化へ貢献する』ことを基本方針として、製品開発と技術開発に取り組んでいます。

当連結会計年度、床材分野においては、建築用高意匠性床材と関連副資材の製品化、航空機・鉄道車両・船舶等の各種床材の開発に注力してきました。

建築用床関連部材では、高意匠性・防滑性ビニル床シート『ロンマットME スコア』『ロンマットME トレイス』『ロンマットME ツイル』とマンション外廊下用ウレタン系シーリング材『SPシーラントU』を上市しました。

航空機・鉄道車両用では、難燃規格対応製品を拡充しました。また、船舶向け床材『ロンリウムSS』の拡充を行いました。

防水分野では、シートと部材の開発を行い、鋼板用穴あけ器『パンチホール』、ディスク変形防止ドライバー『フォームレスドライバー』を製品化しました。また、外断熱防水を含むトータルシステムで耐火認定と防火（飛び火）認定の両方を取得したFPI S屋根を上市しました。

壁紙分野では、機能性壁紙の製品化に注力してきました。『ロンプロテクトウォール』の拡充や不燃性消臭壁紙を上市しました。

フィルム分野においては、機能性塩ビフィルム及び機能性非塩ビフィルムの開発を行っています。機能性塩ビフィルムにおいては、REACH規制に対応したフィルムを拡充しました。また、抗ウイルス性のフィルムや機能性非塩ビフィルムである軟質のアクリルフィルム及びポリ乳酸フィルム等を展示会で紹介しました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は2億77百万円です。なお、不動産賃貸事業についての研究開発は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。そして、連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っています。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果と見積りが異なる可能性があります。

連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りについての項目は次のとおりです。

投資有価証券

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、時価のある有価証券と時価のない有価証券が含まれています。そのうち、時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しています。時価評価されていない有価証券については原価法により評価していますが、投資先の資産内容の悪化等により投資価値が著しく低下し、回復する見込みがないと判断した場合には減損処理を行っています。

ただし、将来の市場環境の悪化及び投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産の発生原因内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 税効果会計関係」に記載のとおりです。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の見積りなどを検討して回収可能性は十分であると判断しています。

ただし、将来市場環境の変化による業績の悪化等により繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合には、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおりです。

なお、貸倒実績率については過去3年間の貸倒実績に基づいて算定していますが、顧客等の支払能力の低下が貸倒実績率以上に発生した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は209億30百万円と前期と比べ4億41百万円の減少（前期比2.1%減）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は190億23百万円と前期に比べ9億15百万円の減少（前期比4.6%減）となりました。営業利益は19億6百万円と前期と比べ4億74百万円の増加（前期比33.1%増）、経常利益は19億57百万円と前期と比べ4億25百万円の増加（前期比27.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は12億53百万円と前期と比べ3億18百万円の増加（前期比34.0%増）となりました。

(3)財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金、製品及び商品等の減少により、149億24百万円（前期比20百万円減少）となりました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券等の増加により63億72百万円（前期比2億86百万円増加）となりました。その結果、資産合計では、212億96百万円（前期比2億65百万円増加）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金等の減少により70億35百万円（前期比5億62百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金等の減少により17億95百万円（前期比3億98百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、88億31百万円（前期比9億60百万円減少）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金等の増加により124億65百万円になりました。これは、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益12億53百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 会社経営の基本方針と中期的な会社の経営戦略

会社経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

ア．顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社です。

イ．安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社です。

ウ．社会状況に適応した運営を行う会社

社会状況に適応した運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるために、環境に適応し続ける会社です。

エ．従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社です。

中期的な会社の経営戦略

3ヶ年計画の方向性は次のとおりです。

ア．既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

イ．コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

ウ．新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会年度中に実施した設備投資は「合成樹脂加工品事業」に係るもので、合理化などを目的とした加工機、印刷・型押ロール、サーバー及び福利厚生施設など、総額4億91百万円です。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂 加工品事 業	床材 壁装材 フィルム 生産設備 等	454,306	483,516	977,686 (96,154.25)	1,274	365,318	2,282,103	223
本社 (東京都墨田区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	229,350		1,312,976 (439.97)		46,985	1,589,312	90
四つ木 (東京都葛飾区)	不動産賃 貸事業	賃貸設備	1,123,994		30,428 (9,041.38)			1,154,423	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。
 2 上記金額には消費税等は含みません。
 3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)ロンテクノ	本社 (東京都豊島区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	61			2,625	2,686	15

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。
 2 上記金額には消費税等は含みません。
 3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ロンシールインコーポレイテッド	本社 (米国カリフォルニア州)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備		2,340		7,535	9,875	24

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。
 2 上記金額には消費税等は含みません。
 3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。なお、重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

事業所名 会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 土浦事業所	茨城県 土浦市	合成樹脂加工品事業	排気設備更新	29,550	7,600	(注) 1	平成28年 1月	平成28年 6月	(注) 2
			加工機更新	94,500			平成28年 9月	平成28年10月	
			試験機導入	21,000			平成29年 1月	平成29年 3月	

(注) 1 今後の所要資金は、借入金及び自己資金でまかなう予定です。

2 上記設備は、合理化目的であり完成後の生産能力はほとんど変わりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年2月19日	8,230,000	48,253,094	1,152,200	5,007,917	1,152,200	4,120,573

(注) 有償第三者割当 発行価格280円 資本組入額140円
主な割当先 東ソー(株) 日祥(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	24	84	18	4	3,420	3,561	
所有株式数(単元)		6,584	1,010	17,389	5,910	20	17,044	47,957	296,094
所有株式数の割合(%)		13.73	2.11	36.26	12.32	0.04	35.54	100.00	

(注) 自己株式342,496株は、「個人その他」に341単元、「単元未満株式の状況」に1,496株を含めて記載してあります。なお、自己株式342,496株は株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質保有残高は341,996株です。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,897	10.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,112	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番8号	657	1.36
保 義一	和歌山県和歌山市	602	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	531	1.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	511	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	495	1.02
計		27,196	56.36

(注) 1 前事業年度末において主要株主でなかったKBL EPB S.A. 107704は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

- 2 平成27年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、ハーリー シキャブが平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ハーリー シキャブ	ルクセンブルク、ロバート・ウィケットキーパー L - 2 5 5 7	4,636	9.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 341,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,616,000	47,616	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 296,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,616	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の341,000株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式996株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	341,000		341,000	0.70
計		341,000		341,000	0.70

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が996株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月12日)での決議状況 (取得期間平成28年5月19日～平成28年9月23日)	2,300,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	982,000	162,825
提出日現在の未行使割合(%)	57.3	45.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,083	1,008
当期間における取得自己株式	100	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	341,996		1,324,096	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の持続的な向上を目指し、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本としております。利益還元の目標としては、連結当期純利益の15%～30%を目安とし、内部留保及び事業環境等を勘案し決定します。

このような方針の下、第73期の期末配当につきましては、平成28年5月12日開催の取締役会において、1株当たり4円と決議し、前期に比べ1円増配させていただきました。

また、平成28年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しており、配当と合わせたトータルでの利益還元を実施することで、株主還元の充実、資本効率の向上を図ります。

当社は期末配当及び中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は取締役会です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月12日 取締役会決議	191,644	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	127	150	191	188	198
最低(円)	70	70	97	105	121

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	159	169	170	162	153	162
最低(円)	136	156	151	131	121	144

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		門 脇 進	昭和27年3月2日生	昭和49年5月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 平成14年6月 東ソー(株)ポリマー事業部機能性ポリマー部長 平成17年6月 同社理事東曹(広州)化工有限公司董事総経理 平成22年6月 同社取締役有機化成成品事業部長 平成23年6月 同社取締役機能商品セクター副セクター長兼有機化成成品事業部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	60
取締役 兼常務執行 役員	土浦事業所長兼 土浦事業所生産 技術部長 設備 管理部、環境安 全部、品質保証 部、研究・開発 部、購買部担当	田 中 利 彦	昭和31年3月21日生	昭和55年4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 平成14年6月 大洋塩ビ(株)技術サービスクループ 部長 平成17年6月 同社四日市工場長 平成21年6月 プラス・テク(株)取締役技術生産本 部長 平成25年5月 東ソー(株)理事 平成25年6月 当社常務取締役土浦事業所長 設 備環境管理部、品質保証部、研 究・開発部担当 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員土浦事 業所長兼土浦事業所生産技術部 長 設備管理部、環境安全部、品 質保証部、研究・開発部、購買部 担当(現)	(注)3	20
取締役 兼常務執行 役員	人事・総務部、 経理部、監査室 担当	稲 葉 英 介	昭和31年4月25日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和63年12月 無所属海外派遣カナダ興銀出向 平成10年4月 国際営業第二部第二班副参事役 (班長)欧州委員会委員 平成13年6月 シンガポール支店副支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行東京支店第二部副部 長 平成15年3月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株) みずほ銀行)(株)シーザーパー ク・ホテルアンドリゾートアジア 出向) 平成17年12月 同行企業推進第二部付参事役 平成18年1月 (株)みずほフィナンシャルグループ 監査業務部参事役 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役 人事・総務部、 経理部、監査室担当 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 人 事・総務部、経理部、監査室担当 (現)	(注)3	22
取締役 兼常務執行 役員	建築事業部長 マーケティング 部担当	中 瀬 雅 廣	昭和31年8月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 当社購買部長 平成20年6月 当社理事購買部長 平成25年6月 当社取締役建築事業部長 マーケ ティング部担当 平成26年6月 当社取締役兼執行役員建築事業部 長 マーケティング部担当 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員建築事 業部長 マーケティング部担当 (現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 兼執行役員	経営管理部、情報システム部担当 購買部副担当	松本公一	昭和35年7月26日生	昭和60年5月 平成21年6月 平成26年6月 平成28年6月	東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 東ソー(株)財務部長 同社購買・物流部原燃料グループ・リーダー 当社取締役兼執行役員 経営管理部、情報システム部担当 購買部副担当(現)	(注)3		
取締役		田中達也	昭和26年6月29日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年8月 平成20年9月 平成22年7月 平成28年6月	三井石油化学工業(株)(現三井化学(株))入社 三井化学(株)石化原料事業部長 同社理事石化事業グループ石化企画管理部長 同社退社 田中藍(株)入社 常務取締役東京支社長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		平山達也	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社建装部長 当社理事建装事業部長 当社理事建装事業部長 当社執行役員防水事業部長 当社監査役(常勤) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	10	
取締役 (監査等委員)		大石秀夫	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月	電気化学工業(株)(現デンカ(株))入社 同社エンジニアリング事業部長 同社執行役員大船工場長 同社上席執行役員大船工場長 同社顧問 同社常勤監査役 同社顧問(現) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4		
取締役 (監査等委員)		河本浩爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 東ソー(株)財務部長 同社理事経営管理室長兼IT戦略室長 同社取締役経営管理室長兼IT戦略室長 当社取締役 東ソー(株)取締役常務執行役員経営管理室長兼購買・物流部長 IT戦略室、財務部、広報室、総務部、監査室担当(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4		
計								134

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 監査等委員でない取締役田中達也並びに監査等委員である取締役大石秀夫及び河本浩爾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 3 監査等委員でない取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりです。
- 委員長 平山達也 委員 大石秀夫 委員 河本浩爾

6 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	職名	氏名
常務執行役員	壁装事業部長	土谷 敏夫
常務執行役員	防水事業部長兼大阪支店長 住宅事業部担当	江森 正光
執行役員	開発事業部長兼開発営業部長	常盤 昭夫
執行役員	研究・開発部長	佐藤 保
執行役員	土浦事業所 第一製造部長	前田 篤

7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
堀谷 宏志	昭和44年5月13日生	平成5年4月 平成27年1月	東ソー(株)入社 同社経営企画・連結経営部(現)	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本として捉え、コーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に、経営のスピードアップと事業遂行力の向上、企業行動の透明性と健全性の確保、適時かつ適切な情報開示及びアカウンタビリティ（説明責任）の充実に努めております。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制

当社は、平成28年6月に開催された第73回定時株主総会の決議を経て監査等委員会設置会社へ移行致しました。監査等委員会設置会社では、取締役でもある監査等委員で構成される監査等委員会を設置し、経営の監査・監督機能を果たします。また、取締役会は重要な業務執行の決定を大幅に取締役に委任することにより、業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会の業務執行者に対する監督機能が強化されております。

具体的には、当社の取締役会は監査等委員でない取締役6名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成し、客観的かつ公正な社外取締役の意見を踏まえた透明性の高い経営の実現を図っております。取締役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して「取締役会規則」に定める事項の決定を行い、また、業務の執行状況等に関する報告を受けております。

また、経営の意思決定機能及び監督機能と、業務執行機能の分離を図るため執行役員制度を導入しております。取締役会で選任された執行役員は、会社の方針のもとにその委嘱業務を遂行しております。

当社は取締役会決議事項以外の業務執行の決定は代表取締役社長が行っています。代表取締役社長の業務執行決定にあたり、重要事項に関しては社長及び全執行役員で構成する経営会議にて審議され、代表取締役社長の意思決定を補佐しています。

社外取締役が過半を占める監査等委員会は経営の監査・監督機能を担っております。監査等委員会は、内部監査部門から内部監査等の結果の報告を受けるなど当社の内部統制システムを活用するとともに、必要に応じて当社及び子会社の役職員に対して報告を求めることができる体制としております。

イ．リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況等

当社は、「リスク管理基本規程」に則り、リスク管理体制を整備するとともに役職員への周知徹底を行っており、リスク管理の状況は定期的に取り締りに報告しております。

当社グループでは、コンプライアンスを企業活動の重要課題の一つとして位置づけ、法令・定款及び社会規範を遵守するための行動指針を示した「ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針」を定め、役職員一人一人が高い倫理観を持ち公正誠実にコンプライアンスを実践するよう継続的な教育を推進しております。また、コンプライアンスに関する相談及び通報が出来る体制を整えるため、コンプライアンス担当部門及びコンプライアンス相談窓口を設置しております。なお、当社は通報を行った者に対し、当該通報したことを理由に不利な取扱いを行わないことを確保しております。

ウ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況等

当社は、「子会社管理規程」に則り、その適正な運用を図っており、子会社は、当社のリスク管理体制に準じた自律的な管理体制を構築・運用し、当社は適切な報告を求めております。また、子会社は、職務権限及び意思決定のルールを明確化し、当社は適切な管理及び指導を行っております。

当社は、当社グループの役職員が法令・定款及び社会規範を遵守するための行動規範を示した「ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針」を子会社へ周知徹底しております。

内部監査及び監査等委員会監査の体制

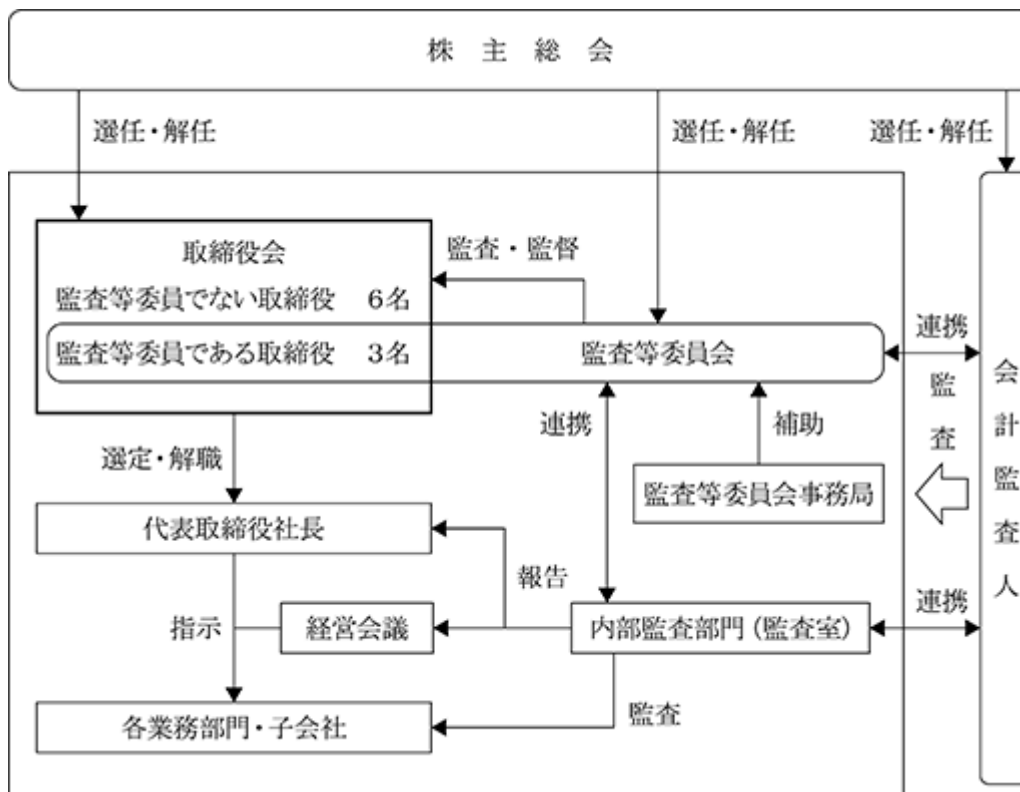
当社は内部監査部門として監査室を設置しており、2名体制で「内部監査規程」及び「内部統制規程」に基づき当社及び子会社の監査等を実施し、その結果を代表取締役社長へ報告するとともに、必要な改善事項の指摘、改善状況のフォローアップ等を実施しています。

監査等委員会は社外取締役2名を含む3名で構成され、監査等委員会が定める「監査等委員会規則」及び「監査等委員会監査等基準」に基づき、法令に定める監査等委員会監査を網羅的に実行する体制を整え、重要な会議への出席、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、取締役、執行役員及び使用人からの職務の執行状況の報告を聴取し、常に取り締めの業務執行状況等を監査・監督する体制としています。

また、監査等委員会、内部監査部門並びに会計監査人は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるため相互に連携強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平山昇及び朝長義郎であり、聖橋監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他2名です。



社外取締役

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化・監査体制拡充のため社外取締役3名を選任しております。

社外取締役田中達也氏は、事業会社の経営者として多岐に亘る経験、実績、見識を有しており、客観的かつ公正な立場で当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し選任しております。田中達也氏が代表を務める田中藍株式会社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役（監査等委員）大石秀夫氏は、事業会社において製造部門、技術部門等での多岐に亘る経験、実績、見識を有しており、客観的かつ公正な立場で当社の経営に関する監査・監督の強化に適任であると判断し選任しております。大石秀夫氏が顧問を務めるデンカ株式会社と当社の間には、一部製品販売に関する取引がありますが、その取引は僅少であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。なお、両氏については、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。社外取締役（監査等委員）河本浩爾氏は、事業会社において経営管理部門等での多岐に亘る経験、実績、見識並びに財務・会計に関する適切な知見を有しており、客観的かつ公正な立場で当社の監査・監督の強化に適任であると判断し選任しております。河本浩爾氏が取締役を務める東ソー株式会社は当社株式の32.07%（平成28年3月31日現在）を保有し、同社からは一部の原材料の供給を受けております。同社との取引は定常的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、同社との取引に関する事項は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

当社は、東京証券取引所の規定する独立性基準を採用しております。

また、他社の取締役、監査役等として培われた企業経営等の豊富な経験、実績及び見識等により、当社経営の意思決定への参画や業務執行状況の監督等を行うに適任であるとの判断により、社外取締役を選任しております。

社外取締役の兼職する主な他の法人等及び役職は次のとおりです。

役名	氏名	兼職する主な他の法人等及び役職
社外取締役	田 中 達 也	田中藍株式会社 代表取締役社長
社外取締役（監査等委員）	大 石 秀 夫	デンカ株式会社 顧問
社外取締役（監査等委員）	河 本 浩 爾	東ソー株式会社 取締役 常務執行役員

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	93,216	93,216				8
監査役 (社外監査役を除く)	24,300	24,300				3
社外役員	9,024	9,024				6

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

監査等委員でない業務執行取締役の報酬の算定は、会社の持続的な成長へ向けた健全なインセンティブとの観点等から、会社全体の業績及び当該取締役の中長期的な観点も含めた会社の業績への貢献度合い等を毎年度評価し、取締役会で決定しております。監査等委員でない非業務執行取締役の報酬の算定は、監督機能を有効に機能させる観点等により取締役会で決定しております。監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議によって定めることとしております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 823,228千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	474,200	取引関係の強化
(株)サンゲツ	56,000	101,752	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	42,220	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	17,898	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	3,660	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	3,660	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	1,200	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	633,200	取引関係の強化
(株)サンゲツ	56,000	114,296	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	33,620	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	12,048	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2,600	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	1,830	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	900	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外の株式	693	626			292

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう定めたものです。

取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は3名以上とし、監査等委員である取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	300	25,000	
連結子会社				
計	25,000	300	25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、産業競争力強化法に基づく「生産性向上設備投資促進税制」に係る特例の認定申請に関する合意された手続業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、監査人の独立性が損なわれないよう、監査等委員会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続き及び監査日程等を勘案して決定します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309,042	4,898,455
受取手形及び売掛金	6,153,194	5,766,066
電子記録債権	649,498	719,239
商品及び製品	2,539,804	2,277,156
仕掛品	136,775	177,343
原材料及び貯蔵品	626,297	584,405
繰延税金資産	342,128	355,168
その他	3 198,013	3 150,476
貸倒引当金	9,826	4,142
流動資産合計	14,944,928	14,924,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,355,177	1 9,488,441
機械装置及び運搬具	1 9,584,806	1 9,481,861
工具、器具及び備品	1 3,337,744	1 3,562,039
土地	1 2,433,542	1 2,433,542
リース資産	5,097	5,097
建設仮勘定	153,305	9,325
減価償却累計額	19,755,340	19,657,439
有形固定資産合計	5,114,333	5,322,869
無形固定資産		
その他	138,173	69,405
無形固定資産合計	138,173	69,405
投資その他の資産		
投資有価証券	692,485	855,044
その他	161,282	143,319
貸倒引当金	20,352	18,274
投資その他の資産合計	833,415	980,089
固定資産合計	6,085,922	6,372,364
資産合計	21,030,851	21,296,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,898,899	2,431,147
電子記録債務	1,639,143	1,648,735
短期借入金	1 880,000	1 880,000
1年内返済予定の長期借入金	1 532,124	1 496,280
リース債務	1,122	1,145
賞与引当金	237,335	261,913
設備関係支払手形	46,197	46,988
未払法人税等	288,793	365,763
その他	1,073,549	903,083
流動負債合計	7,597,164	7,035,056
固定負債		
長期借入金	1 1,034,060	1 537,780
リース債務	1,435	289
繰延税金負債	95,314	139,503
預り保証金	997,488	1,056,475
退職給付に係る負債	66,319	61,903
固定負債合計	2,194,617	1,795,952
負債合計	9,791,782	8,831,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	1,831,636	2,941,101
自己株式	42,623	43,631
株主資本合計	10,917,505	12,025,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,068	377,964
為替換算調整勘定	47,002	44,780
その他の包括利益累計額合計	306,071	422,745
非支配株主持分	15,492	16,816
純資産合計	11,239,068	12,465,523
負債純資産合計	21,030,851	21,296,533

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	21,371,882	20,930,372
売上原価	6 14,045,438	6 13,043,909
売上総利益	7,326,443	7,886,463
販売費及び一般管理費	1, 2 5,893,778	1, 2 5,979,557
営業利益	1,432,665	1,906,905
営業外収益		
受取利息	233	235
受取配当金	17,222	21,245
不動産賃貸料	62,227	61,180
為替差益	40,382	-
スクラップ売却益	14,885	13,390
その他	16,367	10,475
営業外収益合計	151,319	106,528
営業外費用		
支払利息	39,469	32,540
売上割引	9,814	9,185
為替差損	-	6,251
その他	2,506	7,996
営業外費用合計	51,790	55,974
経常利益	1,532,194	1,957,459
特別利益		
固定資産売却益	3 53	-
特別利益合計	53	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5 6,176
固定資産除却損	4 45,890	4 54,374
特別損失合計	45,890	60,551
税金等調整前当期純利益	1,486,357	1,896,908
法人税、住民税及び事業税	563,151	651,669
法人税等調整額	14,883	11,323
法人税等合計	548,267	640,346
当期純利益	938,089	1,256,561
非支配株主に帰属する当期純利益	2,877	3,346
親会社株主に帰属する当期純利益	935,212	1,253,215

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	938,089	1,256,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,584	118,895
為替換算調整勘定	73,884	2,220
その他の包括利益合計	191,468	116,674
包括利益	1,129,558	1,373,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,124,881	1,369,889
非支配株主に係る包括利益	4,677	3,347

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007,917	4,120,573	896,424	41,892	9,983,022
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			935,212		935,212
自己株式の取得				730	730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	935,212	730	934,482
当期末残高	5,007,917	4,120,573	1,831,636	42,623	10,917,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,484	25,081	116,403	12,971	10,112,397
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					935,212
自己株式の取得					730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,584	72,083	189,668	2,520	192,188
当期変動額合計	117,584	72,083	189,668	2,520	1,126,670
当期末残高	259,068	47,002	306,071	15,492	11,239,068

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007,917	4,120,573	1,831,636	42,623	10,917,505
当期変動額					
剰余金の配当			143,751		143,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,253,215		1,253,215
自己株式の取得				1,008	1,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,109,464	1,008	1,108,456
当期末残高	5,007,917	4,120,573	2,941,101	43,631	12,025,961

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	259,068	47,002	306,071	15,492	11,239,068
当期変動額					
剰余金の配当					143,751
親会社株主に帰属する当期純利益					1,253,215
自己株式の取得					1,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,895	2,221	116,674	1,324	117,998
当期変動額合計	118,895	2,221	116,674	1,324	1,226,454
当期末残高	377,964	44,780	422,745	16,816	12,465,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,486,357	1,896,908
減価償却費	324,517	324,988
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,270	4,317
賞与引当金の増減額(は減少)	29,381	24,578
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,707	4,415
受取利息及び受取配当金	17,456	21,481
環境対策引当金の増減額(は減少)	25,694	-
支払利息	39,469	32,540
手形売却損	1,112	1,146
有形固定資産売却損益(は益)	53	6,176
有形固定資産除却損	45,890	54,374
売上債権の増減額(は増加)	206,348	314,855
たな卸資産の増減額(は増加)	10,302	263,797
その他の資産の増減額(は増加)	24,002	38,700
仕入債務の増減額(は減少)	23,469	463,261
その他の負債の増減額(は減少)	49,993	16,168
その他	12,619	14,273
小計	1,576,955	2,466,486
利息及び配当金の受取額	17,456	21,481
利息の支払額	38,973	29,556
手形売却に伴う支払額	1,112	1,146
法人税等の支払額	633,204	587,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,121	1,869,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	301,895	579,071
有形固定資産の売却による収入	24,483	1,600
無形固定資産の取得による支出	87,958	24,774
投資有価証券の取得による支出	1,023	1,165
貸付金の回収による収入	70	238
その他の支出	690	500
その他の収入	-	3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,014	599,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	620,000	-
長期借入れによる収入	820,000	-
長期借入金の返済による支出	421,304	532,124
配当金の支払額	-	142,350
非支配株主への配当金の支払額	1,847	2,157
その他の支出	1,830	2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,981	678,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,638	1,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,763	589,412
現金及び現金同等物の期首残高	3,968,279	4,309,042
現金及び現金同等物の期末残高	4,309,042	4,898,455

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ロンシールインコーポレイテッド及び、龍喜陸(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 4~8年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

該当事項ありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31,253千円は、「スクラップ売却益」14,885千円、「その他」16,367千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		当連結会計年度(平成28年3月31日)	
建物及び構築物	461,593千円	(461,593千円)	454,306千円	(454,306千円)
機械装置及び運搬具・工 具、器具及び備品	492,711千円	(492,711千円)	565,870千円	(565,870千円)
土地	964,065千円	(964,065千円)	964,065千円	(964,065千円)
合計	1,918,369千円	(1,918,369千円)	1,984,242千円	(1,984,242千円)

担保付債務

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		当連結会計年度(平成28年3月31日)	
短期借入金	405,600千円	(405,600千円)	448,800千円	(448,800千円)
長期借入金	852,224千円	(852,224千円)	562,080千円	(562,080千円)
合計	1,257,824千円	(1,257,824千円)	1,010,880千円	(1,010,880千円)

なお、上記の長期借入金の金額には、1年以内に返済予定の金額を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	千円	28,800千円

3 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	123,124千円	89,558千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額(前連結会計年度44,560千円、当連結会計年度38,330千円)を、流動資産のその他に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	1,677,893千円	1,726,083千円
貸倒引当金繰入額	2,324千円	1,713千円
賞与引当金繰入額	149,335千円	162,513千円
運賃及び荷造費	1,110,433千円	1,069,266千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	275,766千円	277,076千円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	52千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	千円
合計	53千円	千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	43,812千円	42,613千円
機械装置及び運搬具	1,433千円	11,724千円
工具、器具及び備品	644千円	35千円
合計	45,890千円	54,374千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	6,176千円

- 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	82,556千円	69,726千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	161,140千円	161,393千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	161,140千円	161,393千円
税効果額	43,555千円	42,497千円
その他有価証券評価差額金	117,584千円	118,895千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	73,884千円	2,220千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	73,884千円	2,220千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	73,884千円	2,220千円
その他の包括利益合計	191,468千円	116,674千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,068	4,845		335,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	4,845株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,751	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,913	6,083		341,996

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 6,083株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,751	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	191,644	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,309,042千円	4,898,455千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	千円	千円
現金及び現金同等物	4,309,042千円	4,898,455千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

フォークリフト

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、「販売取引先管理規程」に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握しております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規程」に則り、経営管理部をリスク管理部署とし、経理部を取引実行部署として執行管理を行っております。また、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定してあります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	4,309,042	4,309,042	
(2)受取手形及び売掛金	6,153,194		
(3)電子記録債権 貸倒引当金	649,498 9,826		
	6,792,867	6,792,867	
(4)投資有価証券 その他有価証券	667,751	667,751	
(5)支払手形及び買掛金	(2,898,899)	(2,898,899)	
(6)電子記録債務	(1,639,143)	(1,639,143)	
(7)短期借入金	(880,000)	(880,000)	
(8)長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,566,184)	(1,572,715)	6,531
(9)デリバティブ取引	()	()	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	4,898,455	4,898,455	
(2)受取手形及び売掛金	5,766,066		
(3)電子記録債権 貸倒引当金	719,239 4,142		
	6,481,163	6,481,163	
(4)投資有価証券 その他有価証券	830,310	830,310	
(5)支払手形及び買掛金	(2,431,147)	(2,431,147)	
(6)電子記録債務	(1,648,735)	(1,648,735)	
(7)短期借入金	(880,000)	(880,000)	
(8)長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,034,060)	(1,039,717)	5,657
(9)デリバティブ取引	()	()	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは信用リスクを把握することが困難なため、貸倒引当金をリスクとみなし、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除した価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	24,734	24,734
預り保証金	997,488	1,056,475

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、預り保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,309,042	
受取手形及び売掛金	6,153,194	
電子記録債権	649,498	
合計	11,111,736	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,898,455	
受取手形及び売掛金	5,766,066	
電子記録債権	719,239	
合計	11,383,760	

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,000					
長期借入金	532,124	496,280	292,880	192,880	52,020	
合計	1,412,124	496,280	292,880	192,880	52,020	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,000					
長期借入金	496,280	292,880	192,880	52,020		
合計	1,376,280	292,880	192,880	52,020		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	665,858	287,932	377,925
小計	665,858	287,932	377,925
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,893	2,219	326
小計	1,893	2,219	326
合計	667,751	290,152	377,599

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	793,333	249,058	544,275
小計	793,333	249,058	544,275
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	36,976	42,259	5,282
小計	36,976	42,259	5,282
合計	830,310	291,317	538,992

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	130,594		23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	495,120	304,880	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	304,880	134,640	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主として確定拠出年金制度を設けています。一部の連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,232千円	11,418千円
退職給付費用	2,186千円	2,127千円
退職給付の支払額	千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	11,418千円	13,545千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	11,418千円	13,545千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,418千円	13,545千円
退職給付に係る負債	11,418千円	13,545千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,418千円	13,545千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,186千円	2,127千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度77,208千円、当連結会計年度77,805千円です。

4 その他の退職給付に関する事項

当社は確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額、前連結会計年度54,902千円、当連結会計年度48,358千円を退職給付に係る負債に計上しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	509千円	1,246千円
退職給付に係る負債	21,149千円	18,936千円
賞与引当金	76,466千円	79,062千円
未払事業税	23,658千円	28,792千円
未実現利益の控除	102,674千円	123,623千円
その他	169,803千円	151,481千円
繰延税金資産小計	394,263千円	403,144千円
評価性引当額	28,918千円	26,451千円
繰延税金資産合計(ア)	365,344千円	376,692千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118,530千円	161,027千円
繰延税金負債合計(イ)	118,530千円	161,027千円
繰延税金資産の純額(ア - イ)	246,814千円	215,665千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	342,128千円	355,168千円
固定負債 繰延税金負債	95,314千円	139,503千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.6%	32.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.5%	2.5%
子会社からの受取配当金の消去	3.4%	2.5%
住民税の均等割	1.3%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資 産の減少額	2.3%	1.9%
試験研究費控除額	1.4%	1.1%
所得拡大促進税制	0.9%	1.0%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.9%	33.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.0%、平成30年4月1日以降のものについては29.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が477千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,723千円、その他有価証券評価差額金が8,245千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都葛飾区四つ木において、ショッピングセンター施設(土地を含む)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は306,088千円(賃貸収益396,236千円は売上高に、賃貸費用90,147千円は売上原価に計上)です。

平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は293,536千円(賃貸収益384,294千円は売上高に、賃貸費用90,757千円は売上原価に計上)です。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,247,740	1,201,034
	期中増減額	46,705	46,610
	期末残高	1,201,034	1,154,423
期末時価		4,190,000	4,130,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程並びに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,975,645	396,236	21,371,882		21,371,882
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	20,975,645	396,236	21,371,882		21,371,882
セグメント利益	1,127,182	306,088	1,433,271	605	1,432,665
セグメント資産	15,464,109	1,201,034	16,665,144	4,365,706	21,030,851
その他の項目					
減価償却費	277,205	46,705	323,911	605	324,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,301		382,301		382,301

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用605千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。

(2)セグメント資産の調整額4,365,706千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,365,706千円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,546,078	384,294	20,930,372		20,930,372
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	20,546,078	384,294	20,930,372		20,930,372
セグメント利益	1,613,369	293,536	1,906,905		1,906,905
セグメント資産	15,099,881	1,154,423	16,254,304	5,042,228	21,296,533
その他の項目					
減価償却費	278,377	46,610	324,988		324,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	491,955		491,955		491,955

(注) セグメント資産の調整額5,042,228千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,042,228千円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
18,528,302	1,828,790	551,990	403,669	59,129	21,371,882

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
18,049,930	1,890,344	408,286	534,869	46,942	20,930,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	441,697	買掛金	194,412

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	55,173,160	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	385,544	買掛金	166,784

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	東ソー物流㈱	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 賃貸料の受 取	1,505,589 37,165	未払金	350,543
その他の 関係会社 の子会社	大洋塩ビ㈱	東京都 港区	6,000,000	塩化ビニル 樹脂の製造 及び販売		原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	853,541	買掛金	385,284

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	東ソー物流㈱	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 賃貸料の受 取	1,515,463 36,163	未払金	345,539

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	234.23円	259.83円
1株当たり当期純利益金額	19.52円	26.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	935,212	1,253,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	935,212	1,253,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,920	47,913

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	11,239,068	12,465,523
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,492	16,816
(うち非支配株主持分)	(15,492)	(16,816)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,223,576	12,448,706
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	47,917	47,911

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容については、次のとおりです。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の単元株式数を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するものです。

(2) 変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社普通株式の単元株式数を100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(1単元株式数当たりの金額)の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものです。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類	当社普通株式
併合の比率	平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合します。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日)	48,253,094株
今回の併合により減少する株式数	43,427,785株
株式併合後の発行済株式総数	4,825,309株

(注)「今回の併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 発行可能株式総数の変更について

(1) 変更の理由

上記「2 株式併合」に記載のとおり、株式併合の実施による発行済株式総数の減少に伴い、併合割合に応じて発行可能株式総数を減少させるものです。

(2) 変更の内容

併合前の発行可能株式総数(平成28年3月31日)	90,000,000株
併合後の発行可能株式総数	9,000,000株

4 日程

取締役会決議日	平成28年4月28日
定時株主総会決議日	平成28年6月29日
単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の効力発生日	平成28年10月1日(予定)

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たりの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,342円29銭	2,598円29銭
1株当たり当期純利益金額	195円16銭	261円55銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その内容については、次のとおりです。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上及び経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 230万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.80%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3億円(上限)
- (4) 取得する期間 平成28年5月19日から平成28年9月23日まで
- (5) 取得の方法 市場買付

なお、当該決議に基づき、平成28年5月19日から平成28年5月31日までに、当社普通株式982,000株を162,825千円で取得しております。

(ご参考)平成28年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	47,911,098株
自己株式数	341,996株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	880,000	880,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	532,124	496,280	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	1,122	1,145	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,034,060	537,780	1.6	平成29年4月 ~平成31年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,435	289	2.1	平成29年4月 ~平成29年6月
合計	2,448,741	1,915,495		

(注) 1 「平均利率」は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した加重平均利率によっています。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	292,880	192,880	52,020	
リース債務	289			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,792,440	9,896,414	15,285,349	20,930,372
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	247,514	665,553	1,223,024	1,896,908
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	150,792	432,939	812,832	1,253,215
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.15	9.04	16.96	26.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.15	5.89	7.93	9.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,817	4,042,885
受取手形	2,444,405	2,338,199
電子記録債権	617,606	645,699
売掛金	² 3,925,697	² 3,691,243
未収入金	³ 211,974	³ 154,343
前払費用	6,020	8,346
商品及び製品	2,153,169	1,943,600
仕掛品	135,957	123,315
原材料及び貯蔵品	626,297	584,405
繰延税金資産	181,700	173,465
その他	27,911	32,605
流動資産合計	13,818,558	13,738,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,700,578	¹ 1,825,748
構築物	¹ 186,781	¹ 195,290
機械及び装置	¹ 418,176	¹ 482,342
車両運搬具	612	1,174
工具、器具及び備品	¹ 208,004	¹ 364,909
土地	¹ 2,510,662	¹ 2,510,662
リース資産	2,294	1,274
建設仮勘定	153,305	9,325
有形固定資産合計	5,180,414	5,390,728
無形固定資産		
施設利用権	18,630	20,947
工業所有権	1,819	679
ソフトウェア	17,198	28,084
ソフトウェア仮勘定	98,138	16,900
無形固定資産合計	135,787	66,611
投資その他の資産		
投資有価証券	670,017	823,854
関係会社株式	181,380	181,380
長期貸付金	430	692
差入保証金	31,068	28,954
長期前払費用	71,130	54,909
その他	35,886	32,436
貸倒引当金	19,156	15,706
投資その他の資産合計	970,756	1,106,520
固定資産合計	6,286,957	6,563,860
資産合計	20,105,515	20,301,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,773	392,742
電子記録債務	1,639,143	1,648,735
買掛金	2 2,353,867	2 1,924,376
短期借入金	1 880,000	1 880,000
1年内返済予定の長期借入金	1 532,124	1 496,280
リース債務	1,122	1,145
未払金	2 734,216	2 686,915
未払法人税等	250,398	328,225
未払費用	77,459	67,565
預り金	13,443	14,866
賞与引当金	224,500	247,100
設備関係支払手形	46,197	46,988
その他	151,918	39,237
流動負債合計	7,335,164	6,774,178
固定負債		
長期借入金	1 1,034,060	1 537,780
リース債務	1,435	289
預り保証金	933,477	982,832
退職給付引当金	54,901	48,358
繰延税金負債	97,380	140,267
固定負債合計	2,121,253	1,709,528
負債合計	9,456,418	8,483,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金	4,120,573	4,120,573
資本剰余金合計	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
利益準備金	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	999,743	2,056,121
利益剰余金合計	1,311,643	2,368,021
自己株式	42,623	43,631
株主資本合計	10,397,512	11,452,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,584	365,383
評価・換算差額等合計	251,584	365,383
純資産合計	10,649,096	11,818,265
負債純資産合計	20,105,515	20,301,972

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	19,056,715	1	18,646,393
売上原価	1	13,031,102	1	12,089,836
売上総利益		6,025,612		6,556,557
販売費及び一般管理費	2	4,943,574	2	4,995,754
営業利益		1,082,038		1,560,803
営業外収益				
受取利息		130		160
受取配当金	1	162,688	1	165,134
その他		134,800		84,210
営業外収益合計		297,619		249,505
営業外費用				
支払利息		39,230		32,305
その他		11,526		16,238
営業外費用合計		50,756		48,544
経常利益		1,328,900		1,761,764
特別利益				
固定資産売却益	3	53		-
特別利益合計		53		-
特別損失				
固定資産売却損		-	5	6,176
固定資産除却損	4	45,889	4	54,374
特別損失合計		45,889		60,551
税引前当期純利益		1,283,065		1,701,213
法人税、住民税及び事業税		405,200		490,000
法人税等調整額		992		11,083
法人税等合計		406,192		501,083
当期純利益		876,872		1,200,129

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,007,917	4,120,573	311,900	122,870	434,770
当期変動額					
剰余金の配当				-	-
当期純利益				876,872	876,872
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	876,872	876,872
当期末残高	5,007,917	4,120,573	311,900	999,743	1,311,643

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	41,892	9,521,369	137,836	9,659,206
当期変動額				
剰余金の配当		-		-
当期純利益		876,872		876,872
自己株式の取得	730	730		730
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			113,747	113,747
当期変動額合計	730	876,142	113,747	989,890
当期末残高	42,623	10,397,512	251,584	10,649,096

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,007,917	4,120,573	311,900	999,743	1,311,643
当期変動額					
剰余金の配当				143,751	143,751
当期純利益				1,200,129	1,200,129
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,056,377	1,056,377
当期末残高	5,007,917	4,120,573	311,900	2,056,121	2,368,021

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	42,623	10,397,512	251,584	10,649,096
当期変動額				
剰余金の配当		143,751		143,751
当期純利益		1,200,129		1,200,129
自己株式の取得	1,008	1,008		1,008
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			113,799	113,799
当期変動額合計	1,008	1,055,369	113,799	1,169,168
当期末残高	43,631	11,452,882	365,383	11,818,265

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

償却原価法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3)無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(4)長期前払費用

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項ありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	964,065千円	964,065千円
建物及び構築物	461,593千円	454,306千円
機械及び装置・工具、器具及び備品	492,711千円	565,870千円
計	1,918,369千円	1,984,242千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	852,224千円	562,080千円
短期借入金	405,600千円	448,800千円
計	1,257,824千円	1,010,880千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,030,771千円	949,881千円
短期金銭債務	208,557千円	186,261千円

3 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	123,124千円	89,558千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額（前事業年度44,560千円、当事業年度38,330千円）を、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,354,625千円	3,418,399千円
仕入高	617,519千円	552,160千円
営業取引以外の取引高	151,678千円	148,316千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	1,241,550千円	1,259,437千円
貸倒引当金繰入額	2,600千円	千円
賞与引当金繰入額	136,500千円	147,700千円
運賃及び荷造費	1,075,630千円	1,039,600千円
減価償却費	72,670千円	76,826千円
おおよその割合		
販売費	65%	63%
一般管理費	35%	37%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	52千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	千円
合計	53千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	43,812千円	42,550千円
構築物	0千円	63千円
機械及び装置	1,433千円	11,724千円
工具、器具及び備品	643千円	35千円
合計	45,889千円	54,374千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	千円	6,176千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	181,380	181,380

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、貸借対照表日における貸借対照表の時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	17,233千円	14,385千円
賞与引当金	72,064千円	74,055千円
未払事業税	20,538千円	25,461千円
その他	118,025千円	100,407千円
繰延税金資産小計	227,862千円	214,310千円
評価性引当額	28,918千円	26,451千円
繰延税金資産合計(ア)	198,943千円	187,859千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114,622千円	154,661千円
繰延税金負債合計(イ)	114,622千円	154,661千円
繰延税金資産の純額(ア - イ)	84,320千円	33,197千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	181,700千円	173,465千円
固定負債 繰延税金負債	97,380千円	140,267千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.6%	32.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	2.7%
試験研究費控除額	1.7%	1.3%
所得拡大促進税制	1.0%	1.1%
住民税の均等割	1.5%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	0.5%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	29.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.0%、平成30年4月1日以降のものについては29.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が336千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,449千円、その他有価証券評価差額金が8,112千円増加しております。

（重要な後発事象）

（単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更）

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。詳細については「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、当該株式併合が前事業年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,222円40銭	2,466円71銭
1株当たり当期純利益金額	182円99銭	250円48銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（自己株式の取得）

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細については「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,987,838	225,328	101,973	87,607	8,111,192	6,285,444
	構築物	1,369,024	17,919	8,010	9,347	1,378,934	1,183,644
	機械及び装置	9,510,971	192,785	296,847	114,075	9,406,909	8,924,566
	車両運搬具	61,852	1,110		548	62,962	61,787
	工具、器具及び備品	3,251,213	253,773	26,589	96,832	3,478,397	3,113,487
	土地	2,510,662				2,510,662	
	リース資産	5,097			1,019	5,097	3,823
	建設仮勘定	153,305	549,569	693,549		9,325	
	計	24,849,965	1,240,486	1,126,969	309,430	24,963,483	19,572,754
無形固定資産	施設利用権	18,630	2,440		122	21,070	122
	工業所有権	100,708		725	1,140	99,983	99,304
	ソフトウェア	317,712	21,060		10,174	338,772	310,688
	ソフトウェア仮勘定	98,138	23,631	104,870		16,900	
	計	535,190	47,131	105,595	11,437	476,726	410,115

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

建物	土浦工場	福利厚生施設	194,153千円
機械及び装置	土浦工場	加工機	117,470千円
工具、器具及び備品	土浦工場	サーバー	139,917千円
	土浦工場	印刷・型押ロール	61,279千円

2 当期減少額のうち主なもの

建物	土浦工場	福利厚生施設	101,379千円
機械及び装置	土浦工場	加工機等	150,519千円

3 取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19,156		3,450	15,706
賞与引当金	224,500	247,100	224,500	247,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.lonseal.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、 日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成28年6月29日開催の株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成28年10月1日です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第72期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第72期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第73期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第73期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第73期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日	平成28年6月8日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨 時報告書		平成28年6月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロンシール工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロンシール工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。